2023年11月21日
朝日生命保険相互会社

2023年度第 2 四半期（上半期）報告

朝日生命保険相互会社（社長 木村 博紀）の2023年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

＜目　次＞

1．主要業績 ……1頁

2．一般勘定資産の運用状況 ……3頁

3．資産運用の実績（一般勘定） ……5頁

4．中間貸借対照表 ……10頁

5．中間損益計算書 ……11頁

6．中間基金等変動計算書 ……12頁

7．経常利益等の明細（基礎利益） ……26頁

8．保険業法に基づく債権の状況 ……27頁

9．ソルベンシー・マージン比率 ……28頁

10．特別勘定の状況 ……29頁

11．保険会社およびその子会社等の状況 ……30頁

以　上

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

保有契約高　　（単位：千件、億円、％）

区　分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末			
	件　数	金　額	件　数		金　額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	7,347	115,128	7,284	99.1	110,529	96.0
個人年金保険	452	18,199	441	97.5	17,667	97.1
団体保険	－	14,103	－	－	14,899	105.6
団体年金保険	－	124	－	－	120	96.4

（注）　１．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、
　　年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
　　２．団体年金保険については、責任準備金の金額です。
　　３．「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約高　　（単位：千件、億円、％）

区　分	2022年度 第2四半期(上半期)				2023年度 第2四半期(上半期)					
	件　数	金　額			件　数		金　額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	343	1,005	1,586	△581	324	94.5	728	72.5	1,352	△623
個人年金保険	－	△21	－	△21	－	－	△18	－	－	△18
団体保険	－	181	181	－	－	－	941	520.0	941	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）　１．件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
　　２．新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
　　３．「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

（２）年換算保険料

保有契約　　（単位：億円、％）

区　分		2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末	
				前年度末比
個人保険		3,743	3,679	98.3
個人年金保険		1,173	1,150	98.0
合　計		4,917	4,829	98.2
	うち第三分野	2,235	2,218	99.2

新契約　　（単位：億円、％）

区　分		2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)	
				前年同期比
個人保険		103	96	92.8
個人年金保険		△0	△0	－
合　計		103	96	92.8
	うち第三分野	84	79	93.9

（注）　１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

２．うち第三分野については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、 保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

２．一般勘定資産の運用状況

（１）資産の運用状況

① 運用環境

2023 年度上半期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の下で抑制されてきた需要の顕在化に加え、緩和的な金融環境や政府の経済対策の効果などにも支えられて、緩やかな回復が続きました。

海外経済については、世界的にインフレ圧力が継続し、各国中央銀行による金融引き締めが続くなか、回復ペースは鈍化しました。

このような経済情勢のもと、相場環境は以下のとおりとなりました。

長期金利は、日本銀行による長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用見直しに伴い徐々に上昇し、前年度末の 0.320%から 9 月末は 0.765%となりました。

ドル円相場は、日米の金融政策の方向性の違いによる影響等により円安ドル高が進行し、前年度末の 133 円台から 9 月末は 149 円台となりました。

国内株式相場は、企業業績の増益基調が続いたことなどにより堅調に推移し、日経平均株価は前年度末の 28,041 円から 9 月末は 31,857 円となりました。

【10 年国債利回り ：2022 年度末　0.320%　→　2023 年度上半期末　0.765%】
【為替相場（ドル/円）：2022 年度末 133.53 円　→　2023 年度上半期末 149.58 円】
【日 経 平 均 株 価 ：2022 年度末 28,041 円　→　2023 年度上半期末 31,857 円】

② 当社の運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえ、国内公社債・貸付金等の円金利資産を中心とした資産ポートフォリオを構築しています。加えて、2025 年の経済価値ベースの規制導入を見据え、分散投資を通じたリスク抑制を図りつつ、リスク対リターン効率の優れたクレジット投融資(※1)等への資金配分により、資産運用収益の向上に努めております。

また、PRI（国連責任投資原則）に署名している責任ある機関投資家として、スチュワードシップ活動を推進するとともに、ESG（環境、社会、ガバナンス）要素を考慮した投融資の推進に取り組んでおります。

③ 運用実績の概況

(ア)一般勘定資産残高

2023 年度上半期末の一般勘定資産残高は 5 兆 2,411 億円となり、2022 年度末に比べ 180 億円の減少となりました。

(イ)資産配分

2023 年度上半期は、為替ヘッジコストの高まりを受けヘッジ付外貨建債券を売却した一方、円建債券に資金を配分しました。

（ウ）各資産の運用状況

- 国内公社債は、円金利の上昇を踏まえ、超長期国債や信用スプレッドを確保できる社債等を買入れました。
- 貸付金は、国内外の再生可能エネルギー関連のプロジェクトファイナンス等に資金を配分しました。
- 国内株式は、企業の収益性や配当利回り等を勘案し、一部銘柄入替を実施しました。
- 外国証券のうち外貨建債券は、為替ヘッジコストの高まりを受けヘッジ付外債を売却しました。また、オルタナティブ投資(※2)は、景気変動の影響を受けにくく、安定した収益獲得が見込めるファンド等を買入れました。
- 不動産は、テナント誘致等を通じた収益力向上に努めました。

（※1）社債や貸付等への投融資により、収益を獲得する投資手法。

（※2）伝統的な運用資産である株式や債券の代替投資とされるインフラファンド、不動産投資信託（リート）、ヘッジファンド等を活用した投資手法。

３．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	2022年度末		2023年度 第2四半期（上半期）末	
	金　額	占　率	金　額	占　率
現預金・コールローン	207,394	3.9	103,977	2.0
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	20,292	0.4	19,382	0.4
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	4,277,590	81.3	4,364,498	83.3
公社債	2,609,731	49.6	2,705,952	51.6
株式	507,674	9.7	570,420	10.9
外国証券	1,088,201	20.7	1,009,384	19.3
公社債	705,216	13.4	589,750	11.3
株式等	382,985	7.3	419,634	8.0
その他の証券	71,982	1.4	78,740	1.5
貸付金	303,961	5.8	309,317	5.9
保険約款貸付	30,254	0.6	29,368	0.6
一般貸付	273,707	5.2	279,949	5.3
不動産	355,384	6.8	352,277	6.7
繰延税金資産	5,690	0.1	－	－
その他	89,543	1.7	92,320	1.8
貸倒引当金	△648	△0.0	△663	△0.0
一般勘定資産計	5,259,210	100.0	5,241,110	100.0
うち外貨建資産	1,140,112	21.7	965,580	18.4

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区　分	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△44,625	△103,417
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	△1,252	△910
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	△120,068	86,907
公社債	65,356	96,221
株式	△19,855	62,745
外国証券	△161,771	△78,817
公社債	△203,884	△115,466
株式等	42,113	36,649
その他の証券	△3,798	6,758
貸付金	△18,808	5,355
保険約款貸付	△1,085	△886
一般貸付	△17,722	6,241
不動産	△2,319	△3,107
繰延税金資産	21,109	△5,690
その他	△13,532	2,777
貸倒引当金	△162	△15
一般勘定資産計	△179,661	△18,099
うち外貨建資産	△125,599	△174,531

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（３）資産運用収益

（単位：百万円）

区　分	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
利息および配当金等収入	61,896	60,355
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	50,996	48,493
貸付金利息	2,417	2,912
不動産賃貸料	8,046	8,039
その他利息配当金	436	909
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	10,764	7,201
国債等債券売却益	3,742	3,156
株式等売却益	800	2,340
外国証券売却益	6,221	1,704
その他	－	－
有価証券償還益	98	－
金融派生商品収益	－	－
為替差益	4,437	3,977
貸倒引当金戻入額	－	－
その他運用収益	3,515	3,598
合　計	80,711	75,131

（４）資産運用費用

（単位：百万円）

区　分	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
支払利息	1,834	2,504
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	206
有価証券売却損	16,913	29,835
国債等債券売却損	2,628	5,571
株式等売却損	577	499
外国証券売却損	13,707	23,764
その他	－	－
有価証券評価損	2	1
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	－	0
外国証券評価損	2	0
その他	－	－
有価証券償還損	466	275
金融派生商品費用	8,156	11,551
為替差損	－	－
貸倒引当金繰入額	145	13
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	2,779	2,735
その他運用費用	5,578	5,202
合　計	35,876	52,326

（５）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	－	－	－	－

（６）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区　分	2022年度末					2023年度 第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差　損　益			帳簿価額	時 価	差　損　益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	288,832	312,438	23,605	23,661	△56	302,474	317,956	15,481	17,630	△2,148
責任準備金対応債券	2,093,763	2,109,209	15,445	129,585	△114,139	2,206,701	2,103,518	△103,182	88,721	△191,904
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	1,626,794	1,786,581	159,786	293,373	△133,587	1,489,466	1,733,796	244,329	354,402	△110,072
公社債	417,814	401,531	△16,283	2,292	△18,575	402,220	389,912	△12,308	1,590	△13,898
株式	173,309	431,919	258,609	268,691	△10,081	174,532	489,680	315,148	318,188	△3,040
外国証券	963,085	881,997	△81,087	19,885	△100,973	837,300	776,502	△60,797	29,560	△90,358
公社債	623,607	550,216	△73,390	1,744	△75,134	482,821	415,150	△67,671	285	△67,956
株式等	339,477	331,781	△7,696	18,141	△25,838	354,479	361,352	6,873	29,275	△22,402
その他の証券	71,793	70,235	△1,557	2,399	△3,956	74,639	76,853	2,213	4,984	△2,770
買入金銭債権	792	897	105	105	－	772	846	73	77	△3
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計	4,009,390	4,208,228	198,837	446,620	△247,782	3,998,643	4,155,271	156,628	460,754	△304,125
公社債	2,626,015	2,628,326	2,311	135,049	△132,738	2,718,260	2,604,504	△113,756	92,218	△205,975
株式	173,309	431,919	258,609	268,691	△10,081	174,532	489,680	315,148	318,188	△3,040
外国証券	1,118,085	1,055,559	△62,525	38,448	△100,973	1,011,900	963,383	△48,517	43,733	△92,251
公社債	778,607	723,778	△54,828	20,306	△75,134	657,421	602,030	△55,390	14,458	△69,849
株式等	339,477	331,781	△7,696	18,141	△25,838	354,479	361,352	6,873	29,275	△22,402
その他の証券	71,793	70,235	△1,557	2,399	△3,956	74,639	76,853	2,213	4,984	△2,770
買入金銭債権	20,187	22,187	1,999	2,032	△33	19,309	20,849	1,540	1,628	△87
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）　1．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2．市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式	62,621	67,671
その他有価証券	59,770	61,102
国内株式	13,134	13,118
外国株式	11	10
その他	46,625	47,974
合　計	122,391	128,774

＜参考＞　市場価格のない株式等および組合等を含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	2022年度末					2023年度 第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差　損　益			帳簿価額	時 価	差　損　益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	288,832	312,438	23,605	23,661	△56	302,474	317,956	15,481	17,630	△2,148
責任準備金対応債券	2,093,763	2,109,209	15,445	129,585	△114,139	2,206,701	2,103,518	△103,182	88,721	△191,904
子会社・関連会社株式	62,621	62,621	－	－	－	67,671	67,671	－	－	－
その他有価証券	1,686,565	1,852,666	166,100	299,693	△133,592	1,550,569	1,807,033	256,464	366,536	△110,072
公社債	417,814	401,531	△16,283	2,292	△18,575	402,220	389,912	△12,308	1,590	△13,898
株式	186,443	445,053	258,609	268,691	△10,081	187,650	502,799	315,148	318,188	△3,040
外国証券	1,007,974	933,201	△74,773	26,205	△100,978	883,398	834,734	△48,663	41,694	△90,358
公社債	623,607	550,216	△73,390	1,744	△75,134	482,821	415,150	△67,671	285	△67,956
株式等	384,367	382,985	△1,382	24,461	△25,844	400,576	419,584	19,007	41,409	△22,402
その他の証券	73,539	71,982	△1,557	2,399	△3,956	76,527	78,740	2,213	4,984	△2,770
買入金銭債権	792	897	105	105	－	772	846	73	77	△3
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計	4,131,782	4,336,935	205,152	452,940	△247,788	4,127,417	4,296,180	168,762	472,888	△304,125
公社債	2,626,015	2,628,326	2,311	135,049	△132,738	2,718,260	2,604,504	△113,756	92,218	△205,975
株式	249,065	507,674	258,609	268,691	△10,081	255,272	570,420	315,148	318,188	△3,040
外国証券	1,162,974	1,106,764	△56,210	44,768	△100,978	1,058,048	1,021,665	△36,383	55,868	△92,251
公社債	778,607	723,778	△54,828	20,306	△75,134	657,421	602,030	△55,390	14,458	△69,849
株式等	384,367	382,985	△1,382	24,461	△25,844	400,627	419,634	19,007	41,409	△22,402
その他の証券	73,539	71,982	△1,557	2,399	△3,956	76,527	78,740	2,213	4,984	△2,770
買入金銭債権	20,187	22,187	1,999	2,032	△33	19,309	20,849	1,540	1,628	△87
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）　本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

（７）金銭の信託の時価情報

・金銭の信託はありません。

（８）不動産（土地）の時価情報

（単位：百万円）

区　分	2022年度末			2023年度 第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	時 価	差損益	帳簿価額	時 価	差損益
土地	216,699	291,263	74,564	215,920	290,547	74,627

（注）　１．時価は、公示地価等を基準に算定しています。
　　２．上記金額には借地権を含んでいます。

４．中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	2022年度末 要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 中間会計期間末 (2023年9月30日現在)
	金　額	金　額
（資産の部）		
現金および預貯金	41,673	36,269
コールローン	166,000	68,000
買入金銭債権	20,292	19,382
有価証券	4,303,789	4,392,407
（うち国債）	(1,693,184)	(1,780,843)
（うち地方債）	(50,610)	(48,048)
（うち社債）	(865,936)	(877,061)
（うち株式）	(507,674)	(570,420)
（うち外国証券）	(1,088,201)	(1,009,384)
貸付金	303,961	309,317
保険約款貸付	30,254	29,368
一般貸付	273,707	279,949
有形固定資産	359,493	356,007
無形固定資産	33,497	35,365
代理店貸	6	3
再保険貸	687	134
その他資産	50,226	40,295
前払年金費用	424	376
繰延税金資産	5,690	－
支払承諾見返	600	12,420
貸倒引当金	△648	△663
資産の部合計	5,285,695	5,269,317

（単位：百万円）

科目＼期別	2022年度末 要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 中間会計期間末 (2023年9月30日現在)
	金　額	金　額
（負債の部）		
保険契約準備金	4,331,522	4,273,222
支払備金	34,513	34,206
責任準備金	4,269,904	4,211,050
社員配当準備金	27,103	27,965
再保険借	700	298
社債	150,555	102,609
その他負債	290,565	275,306
未払法人税等	133	560
リース債務	1,360	1,158
資産除去債務	967	958
その他の負債	288,105	272,629
退職給付引当金	28,727	28,761
価格変動準備金	38,210	39,290
繰延税金負債	－	19,276
再評価に係る繰延税金負債	15,062	14,914
支払承諾	600	12,420
負債の部合計	4,855,944	4,766,099
（純資産の部）		
基金	51,000	51,000
基金償却積立金	206,000	206,000
再評価積立金	281	281
剰余金	90,207	97,031
損失填補準備金	366	381
その他剰余金	89,841	96,650
基金償却準備金	22,600	31,700
社員配当平衡積立金	7,093	6,893
中間未処分剰余金	＊ 60,148	58,057
基金等合計	347,489	354,313
その他有価証券評価差額金	130,668	196,518
繰延ヘッジ損益	－	1,173
土地再評価差額金	△48,406	△48,788
評価・換算差額等合計	82,261	148,903
純資産の部合計	429,751	503,217
負債および純資産の部合計	5,285,695	5,269,317

＊ 2022年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期未処分剰余金を示しています。

５．中間損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	2022年度 中間会計期間 （2022年4月1日から 2022年9月30日まで）	2023年度 中間会計期間 （2023年4月1日から 2023年9月30日まで）
	金額	金額
経常収益	325,510	324,329
保険料等収入	188,630	183,248
（うち保険料）	（188,073）	（182,647）
資産運用収益	80,711	77,890
（うち利息および配当金等収入）	（61,896）	（60,355）
（うち有価証券売却益）	（10,764）	（7,201）
（うち特別勘定資産運用益）	（－）	（2,759）
その他経常収益	56,168	63,189
経常費用	307,429	308,266
保険金等支払金	197,201	185,899
（うち保険金）	（53,258）	（52,213）
（うち年金）	（52,991）	（51,588）
（うち給付金）	（48,606）	（36,675）
（うち解約返戻金）	（40,117）	（43,053）
（うちその他返戻金）	（1,237）	（1,332）
責任準備金等繰入額	4,573	1
支払備金繰入額	4,571	－
社員配当金積立利息繰入額	1	1
資産運用費用	36,826	52,326
（うち支払利息）	（1,834）	（2,504）
（うち売買目的有価証券運用損）	（－）	（206）
（うち有価証券売却損）	（16,913）	（29,835）
（うち有価証券評価損）	（2）	（1）
（うち金融派生商品費用）	（8,156）	（11,551）
（うち特別勘定資産運用損）	（949）	（－）
事業費	52,214	54,084
その他経常費用	16,613	15,954
経常利益	18,080	16,062
特別利益	242	206
特別損失	1,908	1,589
税引前中間純剰余	16,415	14,679
法人税および住民税	＊2,987	＊3,417
法人税等合計	2,987	3,417
中間純剰余	13,427	11,262

＊　法人税等調整額を含んでいます。

６．中間基金等変動計算書

2022年度中間会計期間

（2022年4月1日から2022年9月30日まで）　　（単位：百万円）

	基金等								
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金					基金等合計
				損失塡補準備金	その他剰余金			剰余金合計	
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	中間未処分剰余金		
当期首残高	91,000	166,000	281	347	53,500	6,983	56,614	117,444	374,726
当中間期変動額									
社員配当準備金の積立							△2,121	△2,121	△2,121
損失塡補準備金の積立				19			△19		
基金償却積立金の積立		40,000			△40,000			△40,000	
基金利息の支払							△4,040	△4,040	△4,040
中間純剰余							13,427	13,427	13,427
基金の償却	△40,000								△40,000
基金償却準備金の積立					9,100		△9,100		
社員配当平衡積立金の積立						110	△110		
土地再評価差額金の取崩							308	308	308
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	△40,000	40,000	－	19	△30,900	110	△1,654	△32,425	△32,425
当中間期末残高	51,000	206,000	281	366	22,600	7,093	54,960	85,019	342,301

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	173,936	△46,739	127,197	501,923
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立				△2,121
損失塡補準備金の積立				
基金償却積立金の積立				
基金利息の支払				△4,040
中間純剰余				13,427
基金の償却				△40,000
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				308
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△67,852	△308	△68,160	△68,160
当中間期変動額合計	△67,852	△308	△68,160	△100,586
当中間期末残高	106,083	△47,047	59,036	401,337

2023年度中間会計期間

（2023年4月1日から2023年9月30日まで）　　（単位：百万円）

	基金等								
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金					基金等合計
				損失塡補準備金	その他剰余金			剰余金合計	
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	中間未処分剰余金		
当期首残高	51,000	206,000	281	366	22,600	7,093	60,148	90,207	347,489
当中間期変動額									
社員配当準備金の積立							△2,497	△2,497	△2,497
損失塡補準備金の積立				15			△15		
基金利息の支払							△2,323	△2,323	△2,323
中間純剰余							11,262	11,262	11,262
基金償却準備金の積立					9,100		△9,100		
社員配当平衡積立金の取崩						△199	199		
土地再評価差額金の取崩							382	382	382
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	15	9,100	△199	△2,090	6,824	6,824
当中間期末残高	51,000	206,000	281	381	31,700	6,893	58,057	97,031	354,313

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	130,668	－	△48,406	82,261	429,751
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立					△2,497
損失塡補準備金の積立					
基金利息の支払					△2,323
中間純剰余					11,262
基金償却準備金の積立					
社員配当平衡積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					382
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	65,850	1,173	△382	66,642	66,642
当中間期変動額合計	65,850	1,173	△382	66,642	73,466
当中間期末残高	196,518	1,173	△48,788	148,903	503,217

注記事項

（中間貸借対照表関係）

２０２３年度中間会計期間末
１．　有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２１号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第２条第１２項に規定する子会社および保険業法施行令第１３条の５の２第３項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第１３条の５の２第４項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、９月末日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
２．　個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２１号）にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。
３．　デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
４．　土地の再評価に関する法律（平成１０年３月３１日公布法律第３４号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日　２００１年３月３１日 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成１０年３月３１日公布政令第１１９号）第２条第１号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第２条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。
５．　有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
６．　外貨建資産・負債は、９月末日の為替相場により円換算しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

２０２３年度中間会計期間末
７．　貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準を準用して、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は３百万円であります。
８．　退職給付引当金および前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。 退職給付見込額の期間帰属方法　給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数　翌期より６年 過去勤務費用の処理年数　発生年度全額処理
９．　価格変動準備金は、保険業法第１１５条の規定に準じて算出した額を計上しております。
１０．　ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第１０号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による繰延ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
１１．　消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、その他資産に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
１２．　当社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

２０２３年度中間会計期間末
１３．　保険料等収入（再保険収入を除く）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任または保険期間が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第１１６条および保険業法施行規則第６９条第１項第２号にもとづき、責任準備金に積み立てております。
１４．　保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款にもとづく支払事由が発生し、当該約款にもとづいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第１１７条および保険業法施行規則第７２条にもとづき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 既発生未報告支払備金　（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を２０２３年５月８日以降終了したことにより、平成１０年大蔵省告示第２３４号（以下「ＩＢＮＲ告示」という。）第１条第１項本則にもとづく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、ＩＢＮＲ告示第１条第１項ただし書の規定にもとづき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） ＩＢＮＲ告示第１条第１項本則に掲げるすべての年度の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、ＩＢＮＲ告示第１条第１項本則と同様の方法により算出しております。 なお、前期末においては、みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しておりましたが、当中間会計期間中にみなし入院の入院給付金等の特別取扱を終了したことにより、みなし入院に係る既発生未報告支払備金をゼロと算出する方法に見直しております。
１５．　当中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約にもとづく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第１１６条第１項にもとづき、保険料および責任準備金の算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 （１）　標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第４８号） （２）　標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第１１６条および保険業法施行規則第６９条第１項第３号にもとづき、保険契約にもとづく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

２０２３年度中間会計期間末

１６．　無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

１７．　主な金融資産および金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金および預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

		中間貸借対照表計上額	時価	差額
買入金銭債権		19,382	20,849	1,466
	満期保有目的の債券	18,536	20,003	1,466
	その他有価証券	846	846	－
有価証券		4,251,498	4,162,330	△89,168
	売買目的有価証券	27,908	27,908	－
	満期保有目的の債券	283,938	297,953	14,014
	責任準備金対応債券	2,206,701	2,103,518	△103,182
	その他有価証券	1,732,950	1,732,950	－
貸付金		309,317	315,483	6,166
	保険約款貸付	29,368	29,368	－
	一般貸付	279,949	286,115	6,166
資産計		4,580,199	4,498,663	△81,535
社債		102,609	102,325	△283
借入金		44,000	45,037	1,037
負債計		146,609	147,363	754
金融派生商品		(7,392)	(7,392)	－
	ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,462)	(1,462)	－
	ヘッジ会計が適用されているもの	(5,930)	(5,930)	－

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

非上場株式等（子会社・関連会社を含む）の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における中間貸借対照表価額は、８０，８０２百万円であります。

投資信託については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第３１号　２０２１年６月１７日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）第２４－３項、第２４－９項の取扱いを適用した投資信託も有価証券に含めております。

組合等への出資については、時価算定会計基準適用指針第２４－１６項の取扱いを適用し、有価証券に含めておりません。当該組合等への出資の当中間期末における中間貸借対照表価額は、６０，１０６百万円であります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

２０２３年度中間会計期間末

１８．　主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）　時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	－	846	846
その他有価証券	－	－	846	846
有価証券(*1)	595,071	979,024	32,110	1,606,206
売買目的有価証券	－	27,908	－	27,908
その他	－	27,908	－	27,908
その他有価証券	595,071	951,116	32,110	1,578,298
国債・地方債	14,844	648	－	15,493
社債	－	374,419	－	374,419
株式	489,680	－	－	489,680
外国債券	1,145	381,893	32,110	415,150
その他	89,399	194,154	－	283,554
資産計	595,071	979,024	32,957	1,607,053
デリバティブ取引(*2)	－	(9,138)	1,745	(7,392)
通貨関連	－	(9,138)	－	(9,138)
株式関連	－	－	1,745	1,745

(*1) 時価算定会計基準適用指針第24－3項、第24－9項の取扱いを適用した投資信託については、上記表に含めておりません。同適用指針第24－3項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表価額は、149，423百万円であります。同適用指針第24－9項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表価額は、5，228百万円であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

２０２３年度中間会計期間末

①時価算定会計基準適用指針第２４－３項、第２４－９項の取扱いを適用した投資信託

ア　時価算定会計基準適用指針第２４－３項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

（単位:百万円）

期首残高	134,005
当中間会計期間の損益または評価・換算差額	9,837
損益に計上*	1,144
その他有価証券評価差額金に計上	8,692
購入、売却および償還の純額	5,580
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	－
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	－
中間期末残高	149,423
当中間会計期間の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益*	1,144

*中間損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

イ　当中間期末における解約等に関する制限の内容ごとの内訳

（単位:百万円）

内容	金額
解約意思表示から解約日まで１カ月超かかるもの	42,938
上記以外のもの	106,484

ウ　時価算定会計基準適用指針第２４－９項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

（単位:百万円）

期首残高	5,196
当中間会計期間の損益または評価・換算差額	31
損益に計上*	－
その他有価証券評価差額金に計上	31
購入、売却および償還の純額	△0
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	－
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	－
中間期末残高	5,228
当中間会計期間の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益*	－

*中間損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

２０２３年度中間会計期間末

（２）　時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

（単位:百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	19,590	412	20,003
満期保有目的の債券	－	19,590	412	20,003
有価証券	1,720,141	494,449	186,880	2,401,471
満期保有目的の債券	35,871	75,201	186,880	297,953
国債・地方債	35,871	－	－	35,871
社債	－	75,201	－	75,201
外国債券	－	－	186,880	186,880
責任準備金対応債券	1,684,270	419,248	－	2,103,518
国債・地方債	1,684,270	43,298	－	1,727,568
社債	－	375,950	－	375,950
貸付金	－	－	315,483	315,483
保険約款貸付	－	－	29,368	29,368
一般貸付	－	－	286,115	286,115
資産計	1,720,141	514,040	502,777	2,736,958
社債	－	102,325	－	102,325
借入金	－	－	45,037	45,037
負債計	－	102,325	45,037	147,363

注記事項
（中間貸借対照表関係）

２０２３年度中間会計期間末

（３）　時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

①有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第１０号）にもとづく有価証券として取扱うものを含む）

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に上場株式や上場投資信託、市場での取引が活発な国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しており、主に社債および外国債券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップ金利、金利スワップスプレッド、カレンシーベーシス等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類しております。

解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な解約制限がない非上場投資信託については、取引先金融機関から提示された価格等を時価としており、レベル２の時価に分類しております。

②貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

一般貸付については、貸付金の種類毎に元利金の合計額を、市場金利に内部格付にもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル３の時価に分類しております。なお、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

③社債

当社の発行する社債については、市場価格等を時価として採用し、レベル２の時価に分類しております。また、通貨スワップの振当処理の対象とされた社債については、当該時価を含めて記載しております。通貨スワップの時価は外部情報ベンダーの評価を時価として採用しております。

④借入金

借入金については、元利金の合計額を、市場金利に当社の信用リスクにもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル３の時価に分類しております。

⑤デリバティブ取引

デリバティブ取引については、為替予約は９月末日のＴＴＭにもとづき当社で算出した理論価格を、通貨オプション取引、株式オプション取引、金利スワップション取引、株式先渡取引は取引先金融機関から提示された価格等を時価としております。

評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル２の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

２０２３年度中間会計期間末

（４）　時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル３の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

レベル３の時価については、第三者から入手した価格を調整せずに使用しております。

②期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	買入金銭債権	有価証券	資産計	デリバティブ取引
	その他有価証券	その他有価証券		株式関連
	その他	外国債券		
期首残高	897	64,899	65,796	550
当中間会計期間の損益または評価・換算差額	△41	9,108	9,066	2,989
損益に計上*	△10	3,958	3,947	1,361
その他有価証券評価差額金に計上	△31	5,150	5,119	1,628
購入、売却、発行および決済の純額	△9	△41,897	△41,906	△1,794
レベル3の時価への振替	－	－	－	－
レベル3の時価からの振替	－	－	－	－
中間期末残高	846	32,110	32,957	1,745
当中間会計期間の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益*	△10	3,958	3,947	△565

*中間損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

③時価の評価プロセスの説明

当社は主計部およびリスク管理統括部にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿ってリスク管理統括部が時価を算定しております。算定された時価については、リスク管理統括部内の独立した部署にて、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

１９．　前期末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

２０．　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、２００，６０７百万円であります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

２０２３年度中間会計期間末
２１．　債権のうち、破綻更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の額は、４８５百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 （１）　債権のうち、破綻更生債権およびこれらに準ずる債権額は３７６百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、３百万円であります。 なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。 （２）　債権のうち、危険債権額はありません。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 （３）　債権のうち、三月以上延滞債権額は８８百万円であります。 なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 （４）　債権のうち、貸付条件緩和債権額は２０百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 ２２．　保険業法第１１８条に規定する特別勘定の資産の額は２８，１５２百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 ２３．　社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当期首現在高　２７，１０３百万円 前期剰余金からの繰入額　２，４９７百万円 当中間期社員配当金支払額　１，６３７百万円 利息による増加等　１百万円 当中間期末現在高　２７，９６５百万円 ２４．　子会社等の株式は６７，６７１百万円であります。 ２５．　担保に供されている資産の額は、有価証券９，４０１百万円であります。 ２６．　保険業法施行規則第７３条第３項において準用する同規則第７１条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は７百万円であり、同規則第７１条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は２６８百万円であります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

２０２３年度中間会計期間末
２７．　売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、１２，０６２百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
２８．　貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、9，５０４百万円であります。
２９．　負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
３０．　その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金４４，０００百万円を含んでおります。

注記事項
（中間損益計算書関係）

２０２３年度中間会計期間
１．（１）　有価証券売却益の内訳は、 国債等債券　３，１５６百万円、 株式等　２，３４０百万円、 外国証券　１，７０４百万円であります。 （２）　有価証券売却損の内訳は、 国債等債券　５，５７１百万円、 株式等　４９９百万円、 外国証券　２３，７６４百万円であります。 （３）　有価証券評価損の内訳は、 株式等　０百万円、 外国証券　０百万円であります。 ２．　支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は９百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は８９百万円であります。 ３．　利息および配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。 預貯金利息　０百万円 有価証券利息・配当金　４８，４９３百万円 貸付金利息　２，９１２百万円 不動産賃貸料　８，０３９百万円 その他利息配当金　９０９百万円 計　６０，３５５百万円 ４．　税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税および住民税に含めて計上しております。

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	7,895	18,815
キャピタル収益		19,845	19,552
金銭の信託運用益		－	－
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		10,764	7,201
金融派生商品収益		－	－
為替差益		4,437	3,977
その他キャピタル収益		4,644	8,374
キャピタル費用		25,439	41,870
金銭の信託運用損		－	－
売買目的有価証券運用損		－	206
有価証券売却損		16,913	29,835
有価証券評価損		2	1
金融派生商品費用		8,156	11,551
為替差損		－	－
その他キャピタル費用		368	275
キャピタル損益	B	△ 5,594	△ 22,317
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	2,301	△ 3,502
臨時収益		15,879	19,564
再保険収入		－	－
危険準備金戻入額		15,879	19,498
個別貸倒引当金戻入額		－	66
その他臨時収益		－	－
臨時費用		100	0
再保険料		－	－
危険準備金繰入額		－	－
個別貸倒引当金繰入額		100	－
特定海外債権引当勘定繰入額		－	－
貸付金償却		0	0
その他臨時費用		－	－
臨時損益	C	15,779	19,564
経常利益	A＋B＋C	18,080	16,062

（参考）その他項目の内訳

（単位:百万円）

	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	△ 4,276	△ 8,099
為替に係るヘッジコスト	△ 2,849	△ 6,909
投資信託の解約損益	△ 1,794	△ 1,465
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	368	275
その他キャピタル収益	4,644	8,374
為替に係るヘッジコスト	2,849	6,909
投資信託の解約損益	1,794	1,465
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	－	－
その他キャピタル費用	368	275
為替に係るヘッジコスト	－	－
投資信託の解約損益	－	－
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	368	275

８．保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、％）

区　分		2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	386	376
	危険債権	30	－
	三月以上延滞債権	85	88
	貸付条件緩和債権	20	20
小　計		521	485
（対合計比）		(0.10)	(0.09)
正常債権		505,064	523,412
合　計		505,586	523,897

（注）　１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、 破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注１に掲げる債権を除く。）

３．三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注１及び２に掲げる債権を除く。）

４．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注１から３に掲げる債権を除く。）

５．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から４までに掲げる債権以外のものに区分される債権です 。

９．　ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　目		2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 （A）		947,464	964,655
基金等		342,668	351,888
価格変動準備金		38,210	39,290
危険準備金		63,109	43,611
一般貸倒引当金		345	425
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）		149,490	232,283
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		35,037	34,639
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		148,266	148,264
負債性資本調達手段等		199,555	146,609
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		－	－
持込資本金等		－	－
控除項目		△50,000	△55,000
その他		20,780	22,644
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ （B）		203,084	222,121
保険リスク相当額	R_1	11,558	11,308
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	10,848	10,800
予定利率リスク相当額	R_2	64,049	62,918
最低保証リスク相当額	R_7	1,004	998
資産運用リスク相当額	R_3	132,366	152,310
経営管理リスク相当額	R_4	4,396	4,766
ソルベンシー・マージン比率 （A）/｛(1/2)×(B)｝× 100		933.0%	868.5%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
２．「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第1第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第1第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第1第1項第3号に基づいて算出しています。
３．最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

１０．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末
個人変額保険	26,438	28,152
個人変額年金保険	－	－
団体年金保険	－	－
特別勘定計	26,438	28,152

（２）保有契約高

（単位：千件、百万円）

区　分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
変額保険（有期型）	－	－	－	－
変額保険（終身型）	12	83,683	11	82,522
合　計	12	83,683	11	82,522

（単位：千件、百万円）

区　分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個人変額年金保険	－	－	－	－
合　計	－	－	－	－

１１．保険会社およびその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　目	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
経常収益	343,479	354,604
経常利益	13,986	10,123
親会社に帰属する中間純剰余	10,968	6,839
中間包括利益	△ 56,608	74,363

項　目	2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末
総資産	5,283,507	5,261,174
ソルベンシー・マージン比率	979.3%	911.6%

（２）連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数・・・・・・・・・・・・・・・・　　4 社

（３）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	2022年度末 要約連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 中間連結会計期間末 (2023年9月30日現在)
	金額	金額
（資産の部）		
現金および預貯金	50,601	47,698
コールローン	166,000	68,000
買入金銭債権	20,292	19,382
有価証券	4,249,612	4,333,218
貸付金	303,961	309,317
有形固定資産	360,023	356,537
無形固定資産	38,053	40,301
代理店貸	6	3
再保険貸	26,871	35,403
その他資産	58,965	50,698
退職給付に係る資産	421	385
繰延税金資産	8,745	70
支払承諾見返	600	820
貸倒引当金	△648	△663
資産の部合計	5,283,507	5,261,174

（単位：百万円）

科目＼期別	2022年度末 要約連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 中間連結会計期間末 (2023年9月30日現在)
	金額	金額
（負債の部）		
保険契約準備金	4,335,719	4,279,741
支払備金	36,411	36,982
責任準備金	4,272,203	4,214,793
社員配当準備金	27,103	27,965
再保険借	826	486
社債	150,555	102,609
その他負債	294,447	289,984
退職給付に係る負債	31,548	31,116
価格変動準備金	38,210	39,290
繰延税金負債	0	16,184
再評価に係る繰延税金負債	15,062	14,914
支払承諾	600	820
負債の部合計	4,866,969	4,775,147
（純資産の部）		
基金	51,000	51,000
基金償却積立金	206,000	206,000
再評価積立金	281	281
連結剰余金	79,001	81,402
基金等合計	336,283	338,684
その他有価証券評価差額金	130,668	196,518
繰延ヘッジ損益	－	1,173
土地再評価差額金	△48,406	△48,788
退職給付に係る調整累計額	△2,104	△1,632
その他の包括利益累計額合計	80,157	147,271
非支配株主持分	96	71
純資産の部合計	416,537	486,027
負債および純資産の部合計	5,283,507	5,261,174

（４）中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書

【中間連結損益計算書】　　（単位：百万円）

科目＼期別	2022年度 中間連結会計期間 〔2022年4月 1日から 2022年9月30日まで〕	2023年度 中間連結会計期間 〔2023年4月 1日から 2023年9月30日まで〕
	金額	金額
経常収益	343,479	354,604
保険料等収入	205,245	213,016
資産運用収益	80,307	77,604
（うち利息および配当金等収入）	（ 61,521 ）	（ 60,095 ）
（うち有価証券売却益）	（ 10,764 ）	（ 7,202 ）
（うち特別勘定資産運用益）	（ － ）	（ 2,759 ）
その他経常収益	57,925	63,983
経常費用	329,492	344,481
保険金等支払金	201,627	198,649
（うち保険金）	（ 53,258 ）	（ 52,213 ）
（うち年金）	（ 52,991 ）	（ 51,588 ）
（うち給付金）	（ 49,680 ）	（ 38,844 ）
（うち解約返戻金）	（ 40,117 ）	（ 43,053 ）
（うちその他返戻金）	（ 1,250 ）	（ 1,353 ）
責任準備金等繰入額	6,391	572
支払備金繰入額	6,389	571
社員配当金積立利息繰入額	1	1
資産運用費用	36,826	52,341
（うち支払利息）	（ 1,834 ）	（ 2,518 ）
（うち売買目的有価証券運用損）	（ － ）	（ 206 ）
（うち有価証券売却損）	（ 16,913 ）	（ 29,836 ）
（うち有価証券評価損）	（ 2 ）	（ 1 ）
（うち金融派生商品費用）	（ 8,156 ）	（ 11,551 ）
（うち特別勘定資産運用損）	（ 949 ）	（ － ）
事業費	66,250	74,428
その他経常費用	18,396	18,489
経常利益	13,986	10,123
特別利益	242	206
特別損失	1,908	1,590
税金等調整前中間純剰余	12,320	8,739
法人税および住民税等	＊ 1,325	＊ 1,871
法人税等合計	1,325	1,871
中間純剰余	10,994	6,867
非支配株主に帰属する中間純剰余	26	28
親会社に帰属する中間純剰余	10,968	6,839

＊　法人税等調整額を含んでいます。

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

科目＼期別	2022年度 中間連結会計期間 〔2022年4月 1日から 2022年9月30日まで〕	2023年度 中間連結会計期間 〔2023年4月 1日から 2023年9月30日まで〕
	金 額	金 額
中間純剰余	10,994	6,867
その他の包括利益	△ 67,602	67,495
その他有価証券評価差額金	△ 67,853	65,850
繰延ヘッジ損益	－	1,173
退職給付に係る調整額	250	471
中間包括利益	△ 56,608	74,363
親会社に係る中間包括利益	△ 56,634	74,335
非支配株主に係る中間包括利益	26	28

（５）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	2022年度 中間連結会計期間 〔2022年4月 1日から 2022年9月30日まで〕	2023年度 中間連結会計期間 〔2023年4月 1日から 2023年9月30日まで〕
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純剰余(△は損失)	12,320	8,739
賃貸用不動産等減価償却費	2,779	2,735
減価償却費	6,889	6,241
減損損失	464	280
支払備金の増減額(△は減少)	6,389	571
責任準備金の増減額(△は減少)	△50,223	△57,410
社員配当準備金積立利息繰入額	1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	145	13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△302	34
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,260	1,080
利息および配当金等収入	△61,521	△60,095
有価証券関係損益(△は益)	7,469	20,357
金融派生商品損益(△は益)	8,156	11,551
支払利息	1,834	2,518
為替差損益(△は益)	△4,439	△3,983
有形固定資産関係損益(△は益)	△226	△107
その他	△1,114	△16,577
小計	**△70,118**	**△84,048**
利息および配当金等の受取額	63,996	60,543
利息の支払額	△1,987	△2,839
社員配当金の支払額	△1,590	△1,637
法人税等の支払額	△5,632	5,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△15,331**	**△22,773**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の売却･償還による収入	1,232	867
有価証券の取得による支出	△396,440	△380,134
有価証券の売却・償還による収入	490,938	419,743
貸付けによる支出	△20,239	△29,661
貸付金の回収による収入	43,270	28,320
金融派生商品による収支(純額)	△135,022	△62,178
債券貸借取引受入担保金の増減額(△は減少)	40,024	△2,690
その他	－	△206
資産運用活動計	**23,762**	**△25,938**
(営業活動および資産運用活動計)	**(8,430)**	**(△48,712)**
有形固定資産の取得による支出	△3,048	△2,673
有形固定資産の売却による収入	507	1,169
その他	△6,541	△6,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	**14,680**	**△34,204**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	5,000	11,600
借入金の返済による支出	△2,000	△5,000
社債の償還による支出	－	△47,946
基金の償却による支出	△40,000	－
基金利息の支払額	△4,040	△2,323
非支配株主への配当金の支払額	△51	△52
その他	△489	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△41,580**	**△43,924**
現金および現金同等物の増減額(△は減少)	**△42,231**	**△100,902**
現金および現金同等物期首残高	**158,030**	**216,601**
現金および現金同等物中間連結会計期間末残高	**115,798**	**115,698**

1. 現金および現金同等物の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

（６）中間連結基金等変動計算書

2022年度中間連結会計期間

（2022年4月1日から2022年9月30日まで）　　（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	91,000	166,000	281	111,982	369,264
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△2,121	△2,121
基金償却積立金の積立		40,000		△40,000	
基金利息の支払				△4,040	△4,040
親会社に帰属する中間純剰余				10,968	10,968
基金の償却	△40,000				△40,000
土地再評価差額金の取崩				308	308
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	△40,000	40,000	－	△34,884	△34,884
当中間期末残高	51,000	206,000	281	77,097	334,379

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173,938	△46,739	△2,077	125,121	94	494,480
当中間期変動額						
社員配当準備金の積立						△2,121
基金償却積立金の積立						
基金利息の支払						△4,040
親会社に帰属する中間純剰余						10,968
基金の償却						△40,000
土地再評価差額金の取崩						308
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△67,853	△308	250	△67,911	△25	△67,936
当中間期変動額合計	△67,853	△308	250	△67,911	△25	△102,821
当中間期末残高	106,085	△47,047	△1,826	57,210	69	391,659

2023年度中間連結会計期間

（2023年4月1日から2023年9月30日まで）　　（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	51,000	206,000	281	79,001	336,283
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△2,497	△2,497
基金利息の支払				△2,323	△2,323
親会社に帰属する中間純剰余				6,839	6,839
土地再評価差額金の取崩				382	382
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	－	2,401	2,401
当中間期末残高	51,000	206,000	281	81,402	338,684

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	130,668	－	△48,406	△2,104	80,157	96	416,537
当中間期変動額							
社員配当準備金の積立							△2,497
基金利息の支払							△2,323
親会社に帰属する中間純剰余							6,839
土地再評価差額金の取崩							382
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	65,850	1,173	△382	471	67,113	△24	67,088
当中間期変動額合計	65,850	1,173	△382	471	67,113	△24	69,489
当中間期末残高	196,518	1,173	△48,788	△1,632	147,271	71	486,027

注記事項
（中間連結財務諸表の作成方針）

２０２３年度中間連結会計期間
１．　連結される子会社および子法人等数　４社 株式会社インフォテクノ朝日 朝日ライフアセットマネジメント株式会社 朝日ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社 なないろ生命保険株式会社 主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、中間純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。 ２．　非連結の子会社および子法人等（朝日不動産管理株式会社他）については、それぞれ中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。 ３．　連結される子会社および子法人等の中間期末日は９月３０日であります。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

２０２３年度中間連結会計期間末
１．　当社の保有する有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２１号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第２条第１２項に規定する子会社および保険業法施行令第１３条の５の２第３項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第１３条の５の２第４項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、９月末日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 ２．　当社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２１号）にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。 ３．　当社は、土地の再評価に関する法律（平成１０年３月３１日公布法律第３４号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日　２００１年３月３１日 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成１０年３月３１日公布政令第１１９号）第２条第１号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第２条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。 ４．　当社の保有する有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ５．　外貨建資産・負債（子会社および関連会社株式は除く）は、９月末日の為替相場により円換算しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

２０２３年度中間連結会計期間末
６．（１）　当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準を準用して、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。 （２）　連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、当社の基準に準じて計上しております。 （３）　破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は３百万円であります。 ７．　退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 当社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。 退職給付見込額の期間帰属方法　給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数　翌期より６年 過去勤務費用の処理年数　発生年度全額処理 ８．　当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第１０号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による繰延ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。 ９．　デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 １０．　価格変動準備金は、保険業法第１１５条の規定に準じて算出した額を計上しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

２０２３年度中間連結会計期間末
１１．　消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、その他資産に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
１２．　当社および一部の子会社は、当社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。
１３．　保険料等収入（再保険収入を除く）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任または保険期間が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第１１６条および保険業法施行規則第６９条第１項第２号にもとづき、責任準備金に積み立てております。
１４．　再保険収入は、出再対象の保険契約（以下、「出再契約」という。）に係る収支等を計上した期に、再保険契約に定める出再割合等にもとづき受領する再保険金等を計上しております。 なお、修正共同保険式再保険では、出再契約に係る新契約費相当額の一部として受領する出再手数料を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。
１５．　保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款にもとづく支払事由が発生し、当該約款にもとづいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第１１７条および保険業法施行規則第７２条にもとづき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 既発生未報告支払備金　（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を２０２３年５月８日以降終了したことにより、平成１０年大蔵省告示第２３４号（以下「ＩＢＮＲ告示」という。）第１条第１項本則にもとづく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、ＩＢＮＲ告示第１条第１項ただし書の規定にもとづき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） ＩＢＮＲ告示第１条第１項本則に掲げるすべての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、ＩＢＮＲ告示第１条第１項本則と同様の方法により算出しております。 なお、前連結会計年度末においては、みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しておりましたが、当中間連結会計期間中にみなし入院の入院給付金等の特別取扱を終了したことにより、みなし入院に係る既発生未報告支払備金をゼロと算出する方法に見直しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

２０２３年度中間連結会計期間末
１６．　再保険料は、出再対象の保険契約に係る収支等を計上した期に、再保険契約に定める出再割合等にもとづき支払われる再保険料を計上しております。 なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金および支払備金については、保険業法施行規則第７１条第１項および同規則第７３条第３項にもとづき不積立てとしております。
１７．　当社は、当中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約にもとづく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第１１６条第１項にもとづき、保険料および責任準備金の算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 当社の責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 （１）　標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第４８号） （２）　標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第１１６条および保険業法施行規則第６９条第１項第３号にもとづき、保険契約にもとづく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
１８．　無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

２０２３年度中間連結会計期間末

１９．　主な金融資産および金融負債にかかる中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金および預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位:百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
買入金銭債権	19,382	20,849	1,466
満期保有目的の債券	18,536	20,003	1,466
その他有価証券	846	846	－
有価証券	4,251,499	4,162,330	△89,168
売買目的有価証券	27,908	27,908	－
満期保有目的の債券	283,938	297,953	14,014
責任準備金対応債券	2,206,701	2,103,518	△103,182
その他有価証券	1,732,950	1,732,950	－
貸付金	309,317	315,483	6,166
保険約款貸付	29,368	29,368	－
一般貸付	279,949	286,115	6,166
資産計	4,580,199	4,498,664	△81,535
社債	102,609	102,325	△283
借入金	55,600	56,638	1,038
負債計	158,209	158,963	754
金融派生商品	(7,392)	(7,392)	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,462)	(1,462)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,930)	(5,930)	－

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

非上場株式等（子会社・関連会社を含む）の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は、２１，６１２百万円であります。

投資信託については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第３１号　２０２１年６月１７日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）第２４－３項、第２４－９項の取扱いを適用した投資信託も有価証券に含めております。

組合等への出資については、時価算定会計基準適用指針第２４－１６項の取扱いを適用し、有価証券に含めておりません。当該組合等への出資の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は、６０，１０６百万円であります。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

２０２３年度中間連結会計期間末

２０．　主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）　時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	－	846	846
その他有価証券	－	－	846	846
有価証券(*1)	595,071	979,025	32,110	1,606,207
売買目的有価証券	－	27,908	－	27,908
その他	－	27,908	－	27,908
その他有価証券	595,071	951,116	32,110	1,578,298
国債・地方債	14,844	648	－	15,493
社債	－	374,419	－	374,419
株式	489,680	－	－	489,680
外国債券	1,145	381,893	32,110	415,150
その他	89,399	194,155	－	283,554
資産計	595,071	979,025	32,957	1,607,053
デリバティブ取引(*2)	－	(9,138)	1,745	(7,392)
通貨関連	－	(9,138)	－	(9,138)
株式関連	－	－	1,745	1,745

(*1) 時価算定会計基準適用指針第24－3項、第24－9項の取扱いを適用した投資信託については、上記表に含めておりません。同適用指針第24－3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表価額は、149，423百万円であります。同適用指針第24－9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表価額は、5，228百万円であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

２０２３年度中間連結会計期間末

①時価算定会計基準適用指針第２４－３項、第２４－９項の取扱いを適用した投資信託

ア　時価算定会計基準適用指針第２４－３項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

期首残高	134,005
当中間連結会計期間の損益またはその他の包括利益	9,837
損益に計上(*1)	1,144
その他の包括利益に計上(*2)	8,692
購入、売却および償還の純額	5,580
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	－
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	－
中間連結会計期間末残高	149,423
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(*1)	1,144

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

イ　当中間連結会計期間末における解約等に関する制限の内容ごとの内訳

（単位：百万円）

内容	金額
解約意思表示から解約日まで１カ月超かかるもの	42,938
上記以外のもの	106,484

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

２０２３年度中間連結会計期間末

ウ　時価算定会計基準適用指針第２４－９項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

期首残高	5,196
当中間連結会計期間の損益またはその他の包括利益	31
損益に計上(*1)	－
その他の包括利益に計上(*2)	31
購入、売却および償還の純額	△0
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	－
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	－
中間連結会計期間末残高	5,228
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(*1)	－

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（２）　時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	19,590	412	20,003
満期保有目的の債券	－	19,590	412	20,003
有価証券	1,720,141	494,449	186,880	2,401,471
満期保有目的の債券	35,871	75,201	186,880	297,953
国債・地方債	35,871	－	－	35,871
社債	－	75,201	－	75,201
外国債券	－	－	186,880	186,880
責任準備金対応債券	1,684,270	419,248	－	2,103,518
国債・地方債	1,684,270	43,298	－	1,727,568
社債	－	375,950	－	375,950
貸付金	－	－	315,483	315,483
保険約款貸付	－	－	29,368	29,368
一般貸付	－	－	286,115	286,115
資産計	1,720,141	514,040	502,777	2,736,958
社債	－	102,325	－	102,325
借入金	－	－	56,638	56,638
負債計	－	102,325	56,638	158,963

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

２０２３年度中間連結会計期間末

（３）　時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

①有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第１０号）にもとづく有価証券として取扱うものを含む）

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に上場株式や上場投資信託、市場での取引が活発な国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しており、主に社債および外国債券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップ金利、金利スワップスプレッド、カレンシーベーシス等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類しております。

解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な解約制限がない非上場投資信託については、取引先金融機関から提示された価格等を時価としており、レベル２の時価に分類しております。

②貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

一般貸付については、貸付金の種類毎に元利金の合計額を、市場金利に内部格付にもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル３の時価に分類しております。なお、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

③社債

当社の発行する社債については、市場価格等を時価として採用し、レベル２の時価に分類しております。また、通貨スワップの振当処理の対象とされた社債については、当該時価を含めて記載しております。通貨スワップの時価は外部情報ベンダーの評価を時価として採用しております。

④借入金

借入金については、元利金の合計額を、市場金利に信用リスクにもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル３の時価に分類しております。

⑤デリバティブ取引

デリバティブ取引については、為替予約は９月末日のＴＴＭにもとづき当社で算出した理論価格を、通貨オプション取引、株式オプション取引、金利スワップション取引、株式先渡取引は取引先金融機関から提示された価格等を時価としております。

評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル２の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

２０２３年度中間連結会計期間末

（４）　時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル３の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

レベル３の時価については、第三者から入手した価格を調整せずに使用しております。

②期首残高から中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

（単位:百万円）

	買入金銭債権	有価証券	資産計	デリバティブ取引
	その他有価証券	その他有価証券		株式関連
	その他	外国債券		
期首残高	897	64,899	65,796	550
当中間連結会計期間の損益またはその他の包括利益	△41	9,108	9,066	2,989
損益に計上(*1)	△10	3,958	3,947	1,361
その他の包括利益に計上(*2)	△31	5,150	5,119	1,628
購入、売却、発行および決済の純額	△9	△41,897	△41,906	△1,794
レベル3の時価への振替	－	－	－	－
レベル3の時価からの振替	－	－	－	－
中間連結会計期間末残高	846	32,110	32,957	1,745
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益(*1)	△10	3,958	3,947	△565

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

③時価の評価プロセスの説明

当社は主計部およびリスク管理統括部にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿ってリスク管理統括部が時価を算定しております。算定された時価については、リスク管理統括部内の独立した部署にて、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

２１．　前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

２０２３年度中間連結会計期間末
２２．　債権のうち、破綻更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の額は、４８５百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 （１）　債権のうち、破綻更生債権およびこれらに準ずる債権額は３７６百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、３百万円であります。 なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。 （２）　債権のうち、危険債権額はありません。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 （３）　債権のうち、三月以上延滞債権額は８８百万円であります。 なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 （４）　債権のうち、貸付条件緩和債権額は２０百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
２３．　保険業法第１１８条の規定による特別勘定の資産の額は２８，１５２百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。
２４．　社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当連結会計年度期首残高　２７，１０３百万円 前連結会計年度剰余金からの繰入額　２，４９７百万円 当中間連結会計期間社員配当金支払額　１，６３７百万円 利息による増加等　１百万円 当中間連結会計期間末現在高　２７，９６５百万円
２５．　担保に供されている資産の額は、有価証券９，４０１百万円であります。
２６．　平成８年大蔵省告示第５０号第１条第５項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間連結会計期間末残高は３５，１８４百万円であります。
２７．　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、 ２００，６０７百万円であります。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

２０２３年度中間連結会計期間末	
２８．	売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、１２，０６２百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
２９．	貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、9，５０４百万円であります。
３０．	負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
３１．	その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金４４，０００百万円を含んでおります。

注記事項
（中間連結損益計算書関係）

２０２３年度中間連結会計期間
１．（１）　有価証券売却益の内訳は、 国債等債券　３，１５６百万円、 株式等　２，３４１百万円、 外国証券　１，７０４百万円であります。 （２）　有価証券売却損の内訳は、 国債等債券　５，５７１百万円、 株式等　５００百万円、 外国証券　２３，７６４百万円であります。 （３）　有価証券評価損の内訳は、 株式等　０百万円、 外国証券　０百万円であります。 ２．　保険料等収入に含まれる再保険収入には、平成８年大蔵省告示第５０号第１条第５項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額１６，１０５百万円を含んでおります。 保険金等支払金に含まれる再保険料には、平成８年大蔵省告示第５０号第１条第５項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額７，０２７百万円を含んでおります。 ３．　当社および一部の子会社の税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税および住民税等に含めて計上しております。

（７）連結ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　目		2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額	（A）	979,054	998,010
基金等		326,009	330,940
価格変動準備金		38,210	39,290
危険準備金		64,263	45,286
異常危険準備金		－	－
一般貸倒引当金		347	427
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）		149,491	232,283
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		35,037	34,639
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		△2,924	△2,452
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		148,282	148,342
負債性資本調達手段等		199,555	146,609
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		－	－
控除項目		－	－
その他		20,780	22,644
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$	（B）	199,938	218,935
保険リスク相当額	R_1	11,558	11,308
一般保険リスク相当額	R_5	－	－
巨大災害リスク相当額	R_6	－	－
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	12,002	12,474
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R_9	－	－
予定利率リスク相当額	R_2	64,049	62,918
最低保証リスク相当額	R_7	1,004	998
資産運用リスク相当額	R_3	129,105	148,960
経営管理リスク相当額	R_4	4,354	4,733
ソルベンシー・マージン比率 （A）／｛(1/2)×(B)｝× 100		979.3%	911.6%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
２．「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第4第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第4第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第4第1項第3号に基づいて算出しています。
３．最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

（８）セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。